

令和2年度 決算報告

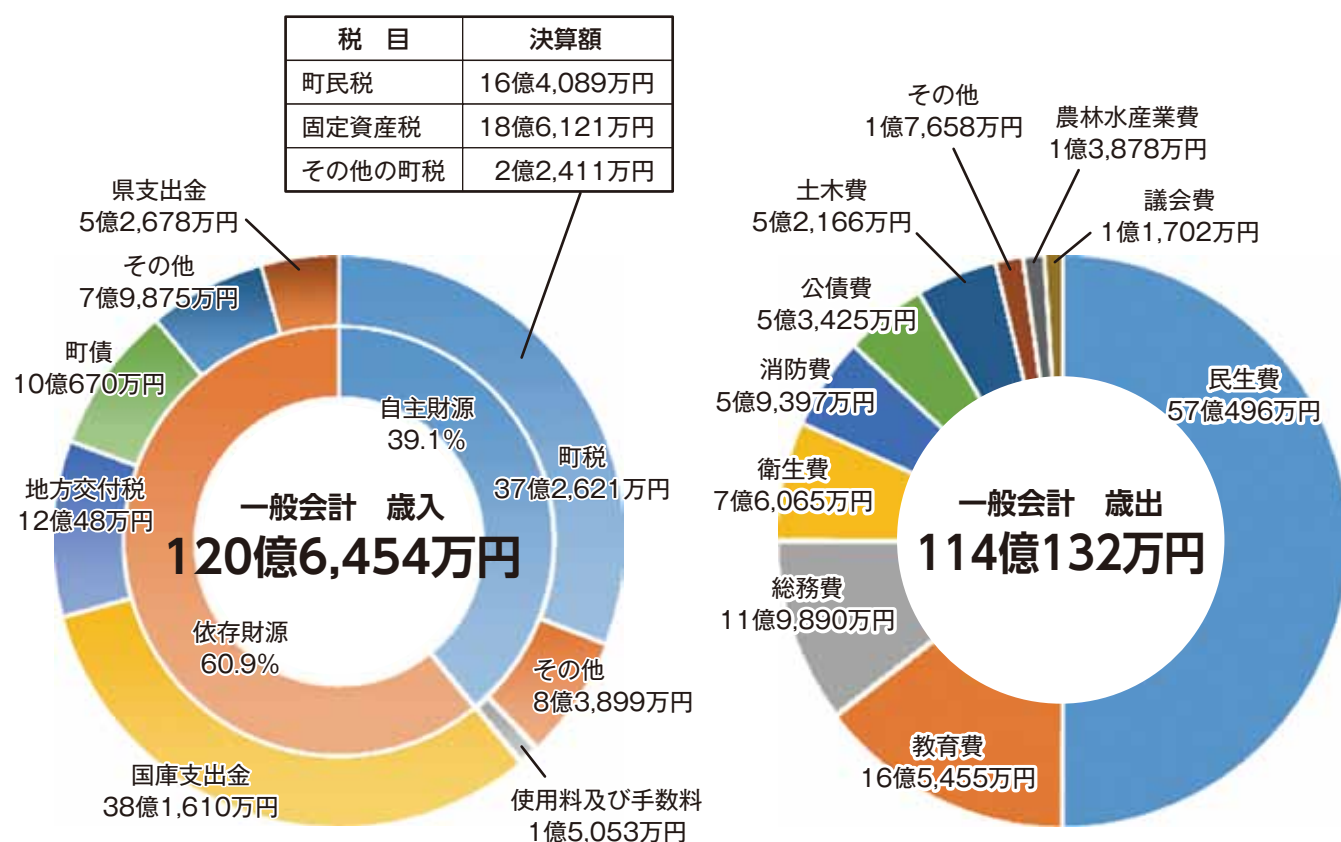
新型コロナウイルス感染症対策により、過去最大の決算額となりました。

令和2年度一般会計の歳入決算額は120億6,454万円、歳出決算額は114億132万円で、歳入歳出差引額は6億6,322万円となり、そこから翌年度への繰越明許費の財源を引いた実質収支額は、6億4,421万円となりました。

※端数処理のため、合計が合わないことがあります。

1年間で町に入ったお金(歳入) 120億6,454万円	－	1年間で町が使ったお金(歳出) 114億132万円	=	歳入歳出差引額(形式収支) 6億6,322万円
---------------------------------------	---	-------------------------------------	---	-----------------------------------

歳入歳出差引額(形式収支) 6億6,322万円	－	翌年度繰越財源 1,901万円	=	実質収支 6億4,421万円
-----------------------------------	---	---------------------------	---	--------------------------



用語の説明

自主財源…町民税、固定資産税、使用料など、町が自主的に収入できるお金
依存財源…国や県からの補助金など一定の基準に基づき交付され、町が独自に収入額を決められないお金
国庫支出金・県支出金…特定事業のために国や県から交付されるお金
地方交付税…全ての市町村で一定水準の行政サービスが受けられるように国が交付するお金

歳出額を町民一人あたりに換算すると (令和3年3月31日時点の人口25,957人で計算)

民生費	219,785円	衛生費	29,304円	土木費	20,097円	農林水産業費	5,346円
教育費	63,742円	消防費	22,883円	その他	6,803円	議会費	4,508円
総務費	46,188円	公債費	20,582円				
合 計							439,238円

町民税(個人)を町民一人あたりに換算すると5万6,347円になります。
 町民税を大きく上回る支出は国からの補助金などで賄われています。

歳出の主な経費

民生費 関係

民生費とは…障がい者や高齢者に対する福祉、子育て支援などのための経費

- 特別定額給付金に関する経費…26億252万円
- 障がい者の自立支援給付などに関する経費…6億668万円
- 国民健康保険特別会計への拠出金…1億5,194万円
- 介護保険特別会計への拠出金…3億2,764万円
- 児童手当給付事務に関する経費…4億5,431万円
- 保育園の運営に関する経費…5億4,802万円
- 子育て支援センター移転整備に関する経費…513万円



総務費 関係

総務費とは…庁舎の運営、システム管理、徴税、財務などのための経費

- 庁舎などの施設維持管理に関する経費…6,598万円
- パソコン・ネットワークなど情報管理事務に関する経費…1億563万円
- 公共交通事業に関する経費…1億2,948万円
- 国勢調査など統計事務に関する経費…740万円



衛生費 関係

衛生費とは…健康で衛生的な生活を送るための保健、医療、環境などのための経費

- 健康診査・予防接種・母子保健などに関する経費…1億9,772万円
- ごみ処理事務に関する経費…3億319万円
- 水道事業が行う低区配水池増設事業への出資金…1億10万円



消防費 関係

消防費とは…消防施設の管理や消防団運営のための経費

- 消防署事務に関する経費…3億7,834万円
- 消防施設の管理に関する経費…1億1,936万円



教育費 関係

教育費とは…学校教育や生涯学習の充実、スポーツの振興などのための経費

- 小中学校の管理に関する経費…6億2,619万円
- 幼稚園の運営に関する経費…2億6,531万円
- 総合文化センター施設管理に関する経費…3,473万円
- 体育施設の管理などに関する経費…6,229万円



土木費 関係

土木費とは…道路、橋、公園の整備などまちづくりのための経費

- 道路の維持や新設改良に関する経費…1億7,996万円
- 公園の管理運営に関する経費…6,908万円
- 下水道事業特別会計への繰出金…2億円



公債費

公債費とは…町債(町の借金)の返済や利息を支払うための経費

- 地方債元金償還金…5億1,006万円
- 地方債利子償還金…2,419万円



農林水産業費 関係

農林水産業費とは…農林業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費

- 農業振興に関する経費…3,880万円
- 土地改良事業に関する経費…1,395万円
- 林地の管理に関する経費…884万円



¥ 町の財政を家計に例えると…

町政運営の基本となる一般会計の令和2年度決算額のうち、特別定額給付金事業※に必要とした経費26億252万円を除いた額を年間収入480万円(1カ月当たり40万円)の家計に例えてみました。

※特別定額給付金事業

新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として、給付対象者に一律10万円の給付を行ないました。
全額が国庫補助金で賄われていること、事業費が大きく例年との比較に影響があることから、家計の例えでは除くこととしました。



1カ月の収入

給料	242,000円	(60.5%)
うち基本給(町税)	158,000円	(39.5%)
うち諸手当(地方交付税など)	84,000円	(21.0%)
パート収入(使用料・手数料など)	6,000円	(1.5%)
親からの仕送り(国庫・県支出金など)	74,000円	(18.5%)
貯金の取崩し(繰入金・繰越金)	28,000円	(7.0%)
借金(町債)	43,000円	(10.8%)
その他(財産収入、寄付金など)	7,000円	(1.7%)
合計	400,000円	(100.0%)

1カ月の支出

食費(人件費)	85,000円	(22.8%)
医療費(扶助費)	58,000円	(15.5%)
借金の返済(公債費)	23,000円	(6.2%)
光熱費、日用品・家電購入、通信費、保険料など	115,000円	(30.8%)
車や家具の修理代(維持補修費)	3,000円	(0.8%)
子どもたちへの仕送り(繰出金・出資金)	45,000円	(12.1%)
家の増改築費(投資的経費)	35,000円	(9.4%)
貯金など(積立金・予備費)	9,000円	(2.4%)
合計	373,000円	(100.0%)

収入から支出を差し引いた収支は27,000円の黒字となりました。

貯金残高	2,137,000円
------	------------

一般会計に係る令和2年度末基金残高53億7,106万5千円を年収480万円に対して計算

借金残高	2,569,000円
------	------------

一般会計に係る令和2年度末町債残高64億5,826万1千円を年収480万円に対して計算

¥ 特別会計と企業会計

特別会計は、事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。町では国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業があります。

企業会計は、水道事業のように独立採算による特定の事業を経理する会計です。

■特別会計の決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	29億1,913万円	26億8,756万円
後期高齢者医療	3億4,298万円	3億4,279万円
介護保険	21億4,265万円	19億3,381万円
下水道事業	9億8,022万円	8億8,215万円

■企業会計の決算

会計名	収益的収入	収益的支出
水道事業	3億299万円	2億6,809万円

¥ 町の財政状況は？

地方公共団体は、国の「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」により、『健全化判断比率』と公営企業会計の『資金不足比率』を算定し、財政の健全さを判断することとなっています。

■町財政の健全化判断比率

決算に基づいて「収支」の赤字がどれだけあるか、「負債」の大きさがどれだけあるかという2つの視点から、財政の健全さを4つの指標に分けて示したものです。

町では、いずれも国の示す早期健全化基準を大きく下回っています。

指 標	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準
実質赤字比率 (一般会計の赤字の割合)	—	—	14.65%
連結実質赤字比率 (すべての会計の赤字の割合)	—	—	19.65%
実質公債費比率 (年間の借金の返済額の割合)	2.5%	2.2%	25.0%
将来負担比率 (将来に見込まれる負担の割合)	—	—	350.0%

※赤字などがない場合は「—」で表示しています。

■公営企業の資金不足比率

公営企業の経営状況を明らかにするための指標です。

町では、水道事業と下水道事業が公営事業に該当し、いずれも黒字のため資金不足比率はありません。

指 標	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
水道事業 資金不足比率 (水道事業の資金不足の割合)	—	—	20.0%
下水道事業 資金不足比率 (下水道事業の資金不足の割合)	—	—	20.0%

※赤字などがない場合は「—」で表示しています。

財政コラム

決算を顧みて

今、日本の人口は確実に減少しており、同時に生産年齢人口も減少している状況にあります。2030年頃には、3人に1人が高齢者となる、いわゆる超高齢社会です。

人口増加時代にはさほど問題視しなかった医療、保険、介護といった社会保障経費は、人口減少時代では課題も多く、右肩上がりに伸びるこれらの経費で国や地方自治体の財政状況は悪化の一方です。これは東員町も同様であり、今は健全財政であってもこのまま進めば悪化していくものと予想します。

財政状況が悪化し弾力性が失われてくると、現在の税財源などだけでは予算が不足し行政運営は立ち行かなくなります。言い換えれば、これまでのような住民サービスは堅持できなくなってくるのです。

持続可能な財政運営を行うためには、あらゆるコストの削減は必要ですが、やみくもに削減することは地方自治を推進する上で必ずしも正しい選択ではありません。総合計画に掲げる重点及び戦略的な事業を中心とする『選択と集中』により、限られた財源を有効活用するようなサービス事業へと切り替えていく必要があるでしょう。

これからのデジタル社会には、一つのツールとしてマイナンバーカードを活用したDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進も挙げられています。効率的な行政運営を目指すとともに、皆さんにとって便利な社会を築き上げていきたいと思います。

皆さん一人ひとりの活躍がこれからの東員町を創ります。行政のみならず、皆さんの活躍とともに『おみごと！があふれる町』をつくりましょう。



財政課長 小山 均さん

問 財政課 ☎86-2820